

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場取引所 大

上場会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,592	△5.6	△214	—	△192	—	△133	—
24年3月期第2四半期	4,865	△6.0	△240	—	△227	—	△161	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △144百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △149百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△9.15	—
24年3月期第2四半期	△11.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	13,830	—	5,556	—	—	40.2
24年3月期	16,250	—	5,729	—	—	35.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,556百万円 24年3月期 5,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	△1.5	150	97.9	150	34.0	80	54.0	5.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	15,321,000 株	24年3月期	15,321,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	734,006 株	24年3月期	733,290 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	14,587,259 株	24年3月期2Q	14,588,461 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかに持ち直してきたものの、円高の持続や欧州債務危機に端を発した海外経済の混乱などを背景に、景気の減速感が急速に広がるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、役所・コンサルへの提案、仕様化営業に注力する一方、採算重視の販売施策も進めるとともに、全社的な経費削減に取り組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は45億92百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は2億14百万円（同25百万円の改善）、経常損失は1億92百万円（同34百万円の改善）、四半期純損失は1億33百万円（同28百万円の改善）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
都市環境事業	1,568	32.2	1,539	33.5
エクステリア事業	615	12.7	638	13.9
土木事業	2,682	55.1	2,413	52.6
合計	4,865	100.0	4,592	100.0

(都市環境事業)

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境負荷の軽減に貢献する保水・透水タイプの製品群や、昨年上市した温暖化対策の遮熱性舗装ブロックが堅調に推移したものの、関連商品が低迷したことにより、当セグメントの売上高は15億39百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(エクステリア事業)

主力製品である立水栓を始めガーデン製品の品揃えを図り、ハウスメーカーなどへの拡販に注力した結果、当セグメントの売上高は6億38百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(土木事業)

国や地方の公共投資における道路関連の予算執行の遅延に伴い、主力のボックスカルバートなどの大型製品の売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は24億13百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて24億20百万円減少し、138億30百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上高が減少したことにより、受取手形及び売掛金が25億87百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて22億47百万円減少し、82億74百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い仕入等が減少したことにより、支払手形及び買掛金が12億44百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少し、55億56百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は40.2%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、24百万円（2.8%）増加し、9億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少、減価償却費などによる資金増加の一方、税金等調整前四半期純損失を1億92百万円計上し、仕入債務が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億19百万円増加し、10億63百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して10百万円減少し、63百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済および配当金の支払などを行ったことにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して56百万円増加し、9億75百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成24年4月27日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,403	910,228
受取手形及び売掛金	5,706,920	3,119,389
商品及び製品	1,240,624	1,355,818
仕掛品	94,217	86,901
未成工事支出金	25,680	9,825
原材料及び貯蔵品	198,370	190,950
繰延税金資産	10,408	84,018
その他	48,173	52,306
貸倒引当金	△22,449	△12,770
流動資産合計	8,187,348	5,796,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,526,328	1,481,790
土地	4,927,968	4,927,968
その他(純額)	864,833	896,365
有形固定資産合計	7,319,130	7,306,123
無形固定資産	184,108	177,308
投資その他の資産		
投資有価証券	314,415	297,994
繰延税金資産	133,986	143,283
その他	151,726	147,666
貸倒引当金	△39,718	△38,755
投資その他の資産合計	560,409	550,188
固定資産合計	8,063,648	8,033,620
資産合計	16,250,996	13,830,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,249,765	2,005,104
短期借入金	6,100,000	5,135,384
未払法人税等	39,251	23,715
未払消費税等	48,611	19,096
未払費用	123,306	123,495
賞与引当金	18,310	28,380
その他	371,464	316,058
流動負債合計	9,950,711	7,651,235
固定負債		
長期借入金	100,000	162,949
退職給付引当金	227,788	236,706
その他	243,063	223,351
固定負債合計	570,852	623,006
負債合計	10,521,564	8,274,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,747,145	1,584,514
自己株式	△73,710	△73,785
株主資本合計	5,709,821	5,547,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,611	8,930
その他の包括利益累計額合計	19,611	8,930
純資産合計	5,729,432	5,556,047
負債純資産合計	16,250,996	13,830,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,865,703	4,592,197
売上原価	4,144,954	3,914,305
売上総利益	720,748	677,892
販売費及び一般管理費	960,917	892,314
営業損失(△)	△240,169	△214,422
営業外収益		
受取利息	255	229
受取配当金	5,223	4,979
受取賃貸料	9,184	9,427
工業所有権実施許諾料	15,376	19,241
雑収入	16,816	19,888
営業外収益合計	46,856	53,766
営業外費用		
支払利息	26,218	23,662
賃貸費用	4,766	4,533
雑損失	2,974	3,804
営業外費用合計	33,959	32,000
経常損失(△)	△227,272	△192,656
特別損失		
投資有価証券評価損	15,589	—
特別損失合計	15,589	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,861	△192,656
法人税、住民税及び事業税	10,676	17,964
法人税等調整額	△91,573	△77,165
法人税等合計	△80,896	△59,201
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△161,964	△133,454
四半期純損失(△)	△161,964	△133,454

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△161,964	△133,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,332	△10,680
その他の包括利益合計	12,332	△10,680
四半期包括利益	△149,632	△144,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,632	△144,135
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,861	△192,656
減価償却費	174,713	174,905
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,079
有形固定資産除却損	—	396
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	15,589	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,933	△10,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,731	10,069
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,923	8,917
受取利息及び受取配当金	△5,478	△5,209
支払利息	26,218	23,662
売上債権の増減額(△は増加)	3,010,919	2,587,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△385,119	△84,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,401,838	△1,244,661
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,636	△29,514
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,304	△3,532
その他の負債の増減額(△は減少)	△44,926	△120,545
小計	1,072,532	1,113,038
利息及び配当金の受取額	5,480	5,213
利息の支払額	△25,780	△23,249
法人税等の支払額	△107,970	△31,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,261	1,063,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,923	△56,419
有形固定資産の売却による収入	—	1,508
無形固定資産の取得による支出	△5,200	△10,815
貸付金の回収による収入	892	892
その他	278	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,953	△63,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△850,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△80,100	△1,667
自己株式の取得による支出	△58	△74
配当金の支払額	△58,075	△29,169
リース債務の返済による支出	△31,428	△44,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919,662	△975,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,354	24,825
現金及び現金同等物の期首残高	984,438	885,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	935,083	910,228

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。